



あそうかずひで
浅生和英 議員

自動車騒音

Q 要請限度超過を待たずに対策を

A 電気自動車等導入促進で環境を保全



議員のしげや
大宮バイパス側道水路は
地下水路にした方が良く

議員 「戸田市の環境」で公表されている騒音の値が環境基準を超えている。要請限度超過を待たずに対策を講ずるべき①現状と課題は②測定地点の見直しは③見通しは④電動バイクなどにも助成を。

環境経済部長 ①常時監視測定局・短期測定9カ所環境基準を超えているが、要請限度は超えておらず、交通規制などは難しい②交通量に変化が見られる場合、必要に応じ見直しを検討③電気自動車などの導入促進で環境の保全につなげる④近隣市の動向や普及状況を踏まえ検討課題とする。

歩行空間の改善を

議員 歩道が狭い箇所がある他、車止めポールはさまざまな色、形状があり、歩行者がけがをするこ



▲狭い歩道とその脇にある水路

とがある①新大宮バイパス下笹目交差点北東側歩道の緑地帯をなくす、または隣接する水路を地下水路にするなど対策を②視認性の高い歩行者に優しいポールの設置を。**水安全部長** ①雨水排水施設として能力を確保できており、現在のところ改修の予定は無い。**都市整備部長** ②劣化したものについては反射テープなどで視認性の向上を図る。

一般質問



たけうちまさあき
竹内正明 議員

障害者就労支援

Q 戸田かけはし高等特別支援学校への期待は

A 就労機会の拡大にもつながっていく



議員のしげや
障害者の就労機会の拡大を

議員 令和3年10月開設の「基幹相談支援センター」の目的は。**健康福祉部長** 障害のある方が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援を目指す。

議員 4月に待望の「戸田かけはし高等特別支援学校」が開校。障害者の就労支援に大きな役割を發揮すると期待する。市長の考えは。

市長 開校に先駆け、市と市内県立高校3校の4者で包括連携協定を締結。市や地域、学校とさまざまな交流が行われ、地域に身近な存在となることで、就労機会の拡大にもつながると期待している。就労をはじめさまざまな分野で連携を積極的に推進していく。

災害対策について

議員 台風第19号の経験を生かし



▲戸田かけはし高等特別支援学校での職業訓練の様子

た災害に強いまちづくりが重要。以前提案した、ホームセンターなどの緊急避難場所の確保状況は。**危機管理監** ロイヤルホームセンター戸田公園と3月に協定を締結。戸田競艇企業団とは施設の一部開放について協議を進めている。**議員** 避難所の混雑状況をスマホなどで確認できるシステムがあり3密回避の効果もある。導入を。

公共調達

Q 1者入札を防ぐ取り組みは

A 前日までに1者と判明した場合は再入札



議員 本市の入札の現状は。

総務部長 自治体の入札は原則一般競争だが、公告など手続きが煩雑なため、長らく指名競争が主流であった。本市では平成17年以降、一般競争の導入拡大を進めている。

議員 指名競争入札は特性上、辞退が多い。ここ3年間で結果的に1者になった入札は50件程度で、数年間続く事業も。一方、1者入札原則中止を導入した他自治体で、不調増加などにより撤回した事例もあり、対応が難しい課題。1者入札を防ぐための市の取り組みは。

総務部長 前日までに参加者が1者のみと判明した場合、再入札を実施している他、コロナ対策として郵便入札を導入し、1者入札は減少。また、担当課へ仕様書や資格など要件の精査を要請し、その

	一般競争入札	指名競争入札
業種	建設、修繕、物品 (2千万円以上)等	委託、物品、 賃貸借等
参加者	入札有資格者 (県電子入札利用者等)	市登録の事業者
入札の流れ	市が参加者を公募 入札十日前までに 県電子入札等で公告 事業者が参加申請 市が受付票を送付 事業者が入札参加	市が参加者を指名 市が事業者を選定し、 指名通知を送付 不参加の事業者は 「辞退扱い」 事業者が入札参加

▲指名競争入札と一般競争入札の違い

後、管財入札課が仕様書を確認し、競争性の確保に努めている。**議員** 3点提案する①市の入札結果データベース化で事業や担当課ごとの見直しなどに活用②無料の入札情報サイト活用で他自治体との仕様などの比較や民間への情報発信の研究③不調や1者入札の原因究明とフィードバックを行い、仕様や事業所の選定、周知方法などの見直しに活用。

離婚世帯支援

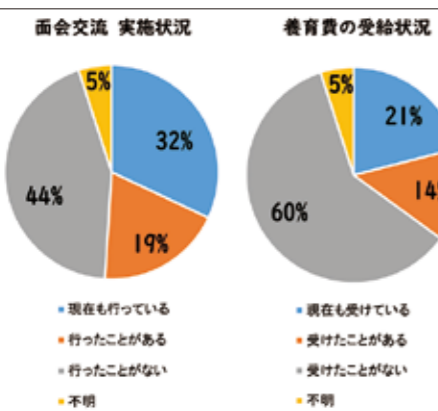
Q 面会交流や養育費支払いの支援を

A 支援方法について検討する



議員 現在、離婚したひとり親世帯の8割は養育費の支払いを受けている。貧困の原因となっている。金銭支援と並行し、養育費の支払いがなされるよう支援しなくては、問題の抜本的な解決にはならない。また、離れて暮らす親子の7割は面会交流ができておらず、子供が別居親から見守られていることを実感しづらい。いじめや非行、暴力などの問題行動や、不登校につながる一因ともなっている。市内でも約7千人(市民の5%)が、離婚に伴う深刻な問題を抱えている。養育費の支払いや面会交流の支援、小中学校から別居親への支援(運動会や入学式への出席を認めるなど)を行ってはどうか。

こども健やか部長 行政としてどのような支援ができるか検討する。



▲参照元：平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告(厚生労働省)

環境経済部長 オンライン調査により継続的な実施を目指す。また、調査結果は迅速に公開していく。

景気動向調査の改善を

議員 平成26年12月議会で質問後、7年を経て実現。期待している。調査設計を改善し、実用性やインパクトのある内容としてもらいたい。

環境経済部長 オンライン調査により継続的な実施を目指す。また、調査結果は迅速に公開していく。



やざわはるか
矢澤青河 議員

議員のしげや
公平性・競争性を両立し
参加しやすい入札を

一般質問



さかいいくろう
酒井郁郎 議員

議員のしげや
断絶・貧困からの脱却へ、
戸田市が率先を!